

民間委託料の更新が、形式的になっていないか

笠原英彦が問う



委託を出すまでの選考基準は

答弁 業務仕様に基
づき発注しています

Q 指定管理者に委託を出すまでのプロセス、選考基準は。

A 政策推進課長 審査選定委員会を設置、施設設置条例に基づき、協議検討します。その後、公募を実施し選考基準により候補者を選定しています。

Q 委託内容の検討、実施状況の精査は、どのように実施されているか。
A 政策推進課長 業務終了後に成果物に関する完了検査で、チェックしています。

Q 委託料の占める歳出の総額、割合は。
A 政策推進課長 平成30年度決算は10億2800万円、11・8%です。

Q 県道本田小川線バイパスの進展は
A 当町として、どれだけ本気でどれだけきめ細かく、情報交換や協議を重ねてきたか。

Q にぎわい創出課長 定期的に意見交換等実施、それぞれの問題や課題の解決に取り組んでいます。
A 未着工部分は県の工事範囲と聞いているが、当町としてやるべきことは、建設課長 早期完成に向け、県に協力していきます。



町民みんなが願う。全面開通が待たれる県道本田小川線バイパス。

自助を生かすために大切なのは情報の共有！

五十嵐康博が問う



災害発生時のライン確保は

答弁 多様な支援メニューを考えます

Q 指定緊急避難場所の利用に当たっての課題と方向性は。

A 防災地域支援課長 河川沿いの避難場所の見直し・必要な食料などを持つて避難・指定避難所と趣旨の違いの周知・トイレ利用の問題、など避難に支障のないように努めていく予定です。

Q 町内には災害時に燃料供給協定を結んでいる業者が6社ある。資源エネルギー庁の補助制度が継続した場合、停電時でも給油が可能な発電機を備えた住民拠点サービスステーションの登録を促していくことは可能か。
A 防災地域支援課長 6社に有効な支援内容になっているか、確認をしながら調整を図っていきます。

Q 当町の非常時水源設置場所を踏まえ、給水ステーションの設置はできるか。
A 防災地域支援課長 給水ステーションを含め、総合的な支援を考えていきます。

Q 被災され自宅で入浴が困難な方に対して、パトリアのお風呂を無料開放したが、もしお風呂が休止した場合の対策は。
A 防災地域支援課長 町内でお風呂の設備が整った民間施設と、被災者支援協定を結ぶなどを考えていきます。



発電機を備えていて、停電時でも給油可能な住民拠点SSは、近隣には1社もない。

持続可能なまちづくりへ次期の戦術と選術は

島崎隆夫が問う



小川町版総合戦略の方向性は

答弁 関係人口4を増やしていきます

Q 人口増を目指してのぎを削る戦略を練った第1期の地方創生総合戦略が終わる。第2期での構想の基本は、交流人口増から関係人口増だといわれている。全国のよい例に学び、当町版の新しい取り組みに変えていくことを考えては。

A 政策推進課長 第1期で「人口増」を掲げた戦略は厳しい状況です。その中、交流人口をふやしていく取り組みが盛んに行われてきたのが実態でした。今後の第2期では、関係人口の増加を目的にさまざまな施策を展開する必要があります。現在、人口減少の緩やかな抑制を目指すとともに、PDCAサイクル5による事業の適切な見直しをしています。

Q 森林環境譲与税6の施行に伴い、森林を抱える当町にとって、新たな関係人口を生む機会がめぐってきたのでは。
A 環境農林課長 施行により、当町の森林整備が進むと考えます。本年3月には、これに関連して東京都江東区深川に当町の木材を使った川床が誕生しました。今後も施工業者と連携し、資源の有効活用ができるように努めます。

その他の質問
・いつ来るかわからないが、いつかは来る自然災害での対処は



台風で被害を受けた水路。防災時には、住民も職員も相互に助け合う仕組みづくりを。

解説 森林環境譲与税6

平成31年4月に新たに創設した税。森林の間伐や林業の人材育成・担い手確保、木材の利活用推進などに活用される。

解説 PDCAサイクル5

Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)の4段階を繰り返すことによって、事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進め、継続して改善していく手法のひとつ。

解説 関係人口4

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々のこと。